



## 2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月6日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 2910 URL https://www.rockfield.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期第3四半期の連結業績（2025年5月1日～2026年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	39,324	△0.5	709	△48.8	730	△49.1	318	△48.2
2025年4月期第3四半期	39,522	0.6	1,386	△14.1	1,436	△13.7	613	△44.2

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期522百万円 (△22.4%) 2025年4月期第3四半期672百万円 (△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	12.17	—
2025年4月期第3四半期	23.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期第3四半期	34,552	28,844	83.5	1,103.43
2025年4月期	35,308	28,908	81.9	1,106.30

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 28,844百万円 2025年4月期 28,908百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	9.00	—	14.00	23.00
2026年4月期	—	9.00	—		
2026年4月期（予想）				15.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,924	△0.5	378	△69.5	415	△68.1	59	△81.8	2.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期3Q	26,788,748株	2025年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	648,051株	2025年4月期	657,684株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年4月期3Q	26,137,070株	2025年4月期3Q	26,128,330株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、本日 (2026年3月6日) TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年5月1日～2026年1月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の関税政策の影響や金融・資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、原材料価格や人件費の上昇に加え、物価高騰による消費者の節約志向が継続しており、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、最大商戦であるクリスマス・年末期間において、当社が展開する全ブランドの予約商品をいずれの店舗でも予約可能とする体制を整備した結果、同期間の予約商品売上は前年を上回りました。

一方、その他の期間においては、節約志向の影響が継続している地方都市店舗を中心に来店客数が前年を下回る水準で推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,324百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、時給単価の上昇に伴うパート人件費の増加に加え、店舗レジの更新に伴う減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は709百万円（前年同期比48.8%減）となりました。経常利益は730百万円（前年同期比49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

今後は、来店客数増加に向けた商品構成や価格帯の見直しに加え、従来とは異なるマーケットでの新たな顧客づくり、店舗オペレーションの簡素化、設備の軽装備化を柱に出店戦略を再構築してまいります。

業態別の売上は次のとおりであります。

業態		2025年4月期 第3四半期（連結）		2026年4月期 第3四半期（連結）		前年同期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	12,898	32.6	12,749	32.4	98.8
	フライ	4,689	11.9	4,746	12.1	101.2
	その他惣菜	6,553	16.6	6,896	17.6	105.2
	小計	24,141	61.1	24,393	62.1	101.0
グリーン・グルメ		7,903	20.0	7,497	19.1	94.9
いとはん		2,805	7.1	2,792	7.1	99.5
神戸コロッケ		2,252	5.7	2,243	5.7	99.6
融合		712	1.8	701	1.8	98.5
ベジテリア		687	1.7	647	1.6	94.3
外販（卸）		564	1.4	641	1.6	113.7
その他		454	1.2	406	1.0	89.4
合計		39,522	100.0	39,324	100.0	99.5

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べて755百万円減少し、34,552百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,621百万円、売掛金の増加737百万円、棚卸資産の減少65百万円等による流動資産の減少835百万円及び、有形固定資産の増加25百万円、無形固定資産の減少27百万円、投資その他の資産の増加82百万円による固定資産の増加80百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて690百万円減少し、5,708百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少380百万円、買掛金の減少260百万円、未払法人税等の減少79百万円、長期借入金の減少75百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて64百万円減少し、28,844百万円となりました。これは主に、配当原資の取崩しによる利益剰余金の減少601百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加318百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.5%、1株当たり純資産額は1,103円43銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円減少し、11,554百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは810百万円の収入(前年同期は637百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益595百万円、減価償却費1,415百万円、減損損失135百万円、賞与引当金の減少額380百万円、売上債権の増加額736百万円、仕入債務の減少額261百万円、法人税等の支払額197百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,550百万円の支出(前年同期は1,089百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,263百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは923百万円の支出(前年同期は1,036百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額598百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、リース債務の返済による支出250百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月5日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。ただし、事業環境の変化等による今後の業績予想に応じて、予想数値と重要な乖離が見込まれる場合には速やかに開示を行う方針であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,596	11,975
売掛金	3,909	4,647
製品	68	67
仕掛品	190	175
原材料及び貯蔵品	758	708
その他	262	376
流動資産合計	18,786	17,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,597	8,502
土地	2,974	2,974
その他(純額)	2,442	2,562
有形固定資産合計	14,014	14,039
無形固定資産		
その他	639	611
無形固定資産合計	639	611
投資その他の資産		
その他	1,891	1,973
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,867	1,950
固定資産合計	16,521	16,601
資産合計	35,308	34,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,258	997
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	133	54
賞与引当金	805	425
ポイント引当金	159	211
その他	3,069	3,173
流動負債合計	5,526	4,961
固定負債		
長期借入金	275	200
その他	597	546
固定負債合計	872	746
負債合計	6,399	5,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,888	5,889
利益剰余金	18,100	17,817
自己株式	△928	△915
株主資本合計	28,603	28,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	393
為替換算調整勘定	82	115
その他の包括利益累計額合計	305	509
純資産合計	28,908	28,844
負債純資産合計	35,308	34,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	39,522	39,324
売上原価	16,748	16,764
売上総利益	22,773	22,559
販売費及び一般管理費	21,387	21,850
営業利益	1,386	709
営業外収益		
受取配当金	12	15
保険配当金	12	20
その他	33	19
営業外収益合計	59	55
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	1	30
その他	4	2
営業外費用合計	9	34
経常利益	1,436	730
特別損失		
特別功労金	500	—
減損損失	—	135
特別損失合計	500	135
税金等調整前四半期純利益	936	595
法人税等	322	277
四半期純利益	613	318
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	318

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	613	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	170
為替換算調整勘定	3	33
その他の包括利益合計	58	204
四半期包括利益	672	522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936	595
減価償却費	1,295	1,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△367	△380
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	52
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	2	2
減損損失	—	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△372	△736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	△261
その他	△10	122
小計	1,296	994
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△669	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△749	△1,263
無形固定資産の取得による支出	△243	△155
長期前払費用の取得による支出	△57	△72
差入保証金の差入による支出	△21	△31
差入保証金の回収による収入	3	13
その他	△0	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△225	△75
リース債務の返済による支出	△214	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△596	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,486	△1,641
現金及び現金同等物の期首残高	13,764	13,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,277	※ 11,554

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金残高	12,698百万円	11,975百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△421	△421
現金及び現金同等物	12,277	11,554

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年5月1日 至 2025年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年5月1日 至 2026年1月31日）

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月5日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年5月1日から2026年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。